

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマウ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 権藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長

(氏名) 中村 健一郎

TEL 092-872-3301

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,191	△2.6	213	△42.6	194	△49.7	133	△48.5
23年3月期	13,541	△8.9	371	△48.3	386	△46.4	258	△9.7

(注) 包括利益 24年3月期 145百万円 (△46.7%) 23年3月期 272百万円 (△10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	26.97	15.65	6.8	1.9	1.6
23年3月期	54.82	30.41	14.6	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,177	2,050	19.8	312.58
23年3月期	9,931	1,935	19.1	285.90

(参考) 自己資本 24年3月期 2,019百万円 23年3月期 1,899百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	582	△344	△203	1,141
23年3月期	785	△265	△362	1,107

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2.00	9	3.6	0.8
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2.00	9	7.4	0.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	2.00		4.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。又、平成25年3月期の配当性向(連結)は、来期の優先株式の配当金が未定であるため、当期(平成24年3月期)の優先株式の配当年率で算出した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,453	39.9	△279	—	△309	—	△310	—	△68.84
通期	16,624	26.0	290	35.9	280	43.8	215	61.5	45.16

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	5,506,000 株	23年3月期	5,506,000 株
24年3月期	1,002,861 株	23年3月期	1,002,861 株
24年3月期	4,503,139 株	23年3月期	4,503,499 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,064	△2.2	152	△50.4	152	△57.4	123	△54.2
23年3月期	11,308	△9.3	306	△49.8	357	△37.9	269	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.84	14.53
23年3月期	57.33	31.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	8,651		1,950		22.6		297.42	
23年3月期	8,405		1,842		21.9		273.38	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,950百万円 23年3月期 1,842百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,151	9.1	△205	—	△212	—	△47.19	
通期	11,164	0.9	180	18.3	165	33.6	34.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
23年3月期	—	0 00 0	—	5 85 0	5 85 0	11
24年3月期	—	0 00 0	—	5 82 3	5 82 3	11
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	未 定

(注) 平成25年3月期の予想につきましては、配当年率が平成25年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%(注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- (注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の 対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	37
(5) 重要な会計方針 .....	37
(6) 重要な会計方針の変更 .....	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(貸借対照表関係) .....	40
(損益計算書関係) .....	41
(株主資本等変動計算書関係) .....	42
(1株当たり情報) .....	43
(重要な後発事象) .....	44
6. その他 .....	45
(1) 役員の変動 .....	45
(2) その他 .....	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日の東日本大震災における甚大な被害と、その後の電力供給の制約などによる企業の生産活動への影響により当初は厳しい状況で推移しましたが、震災復旧へ向けてのサプライチェーンの建て直しなどを背景にゆるやかながらも回復基調にありました。しかしながら、欧州の債務問題に端を発した海外景気減速や歴史的な円高基調の長期化等は当面の日本経済になお影を落としており、いまだ先行きは不透明であります。

当社の主要事業分野であるコンクリート製品製造・販売業界におきましては、東日本大震災の発生による予算執行の遅れや全国の地方自治体に対する交付金の5%留保、更には年々縮減されていく公共事業費等の影響による同業他社との競争激化など、厳しい市場環境で推移いたしました。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化を図るべく、プレキャスト化の推進による新たな需要の創造など提案力の強化によりシェア拡大を図るとともに、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減強化に取り組んで参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が億131億91百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益が2億13百万円（前年同期比42.6%減）、当期純利益が1億33百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、125億76百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億86百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

#### (情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は4億15百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

#### (コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は2億円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災の復興需要等を背景に、建設業界は停滞局面を脱却することが期待されますが、当社グループの主要市場である九州圏内の公共事業については更なる縮減が予想されるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

このような状況にあって当社グループは、引き続き受注強化、生産性・採算性の向上による競争力の強化に取り組んで参ります。また、新商品・新技術・新工法の開発による新たな需要の創造にも積極的に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高は166億24百万円（当期比26.0%増）、営業利益2億90百万円（当期比35.9%増）、経常利益2億80百万円（当期比43.8%増）、当期純利益2億15百万円（当期比61.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、70億91百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が1億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、30億85百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、101億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、69億65百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金で2億44百万円、短期借入金で1億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、11億60百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、81億26百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、20億50百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が1億12百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により5億82百万円増加し、投資活動により3億44百万円及び財務活動により2億3百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、11億41百万円（前連結会計年度11億7百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億82百万円（前連結会計年度は7億85百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加で1億43百万円資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益1億80百万円、減価償却費で3億10百万円、仕入債務の増加で2億44百万円資金がそれぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億44百万円（前連結会計年度は2億65百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備や型枠の更新、有形固定資産の取得による支出が2億42百万円あったことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億3百万円（前連結会計年度は3億62百万円の減少）となりました。これは主に、短期の資金調達により1億10百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済で2億29百万円、リース債務の返済により84百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	15.0	13.7	15.7	19.1	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.0	3.9	4.7	4.8	4.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.3	4.3	4.8	4.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	11.1	8.3	9.7	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当2円、優先株式1株当たり期末配当5円82銭3厘とさせていただきます予定であります。

又、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり2円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成24年5月11日）現在において判断したものであります。

① 季節的変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）と下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に区分した場合下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に集中する傾向にあります。このため、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

② 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の90%～95%）、国及び地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③ 貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資が縮減傾向にあることから、他の業種と比較して業界の信用不安が高く、債権の貸倒れなどにより少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の増加をもたらす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

公共事業の分野は、国及び地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

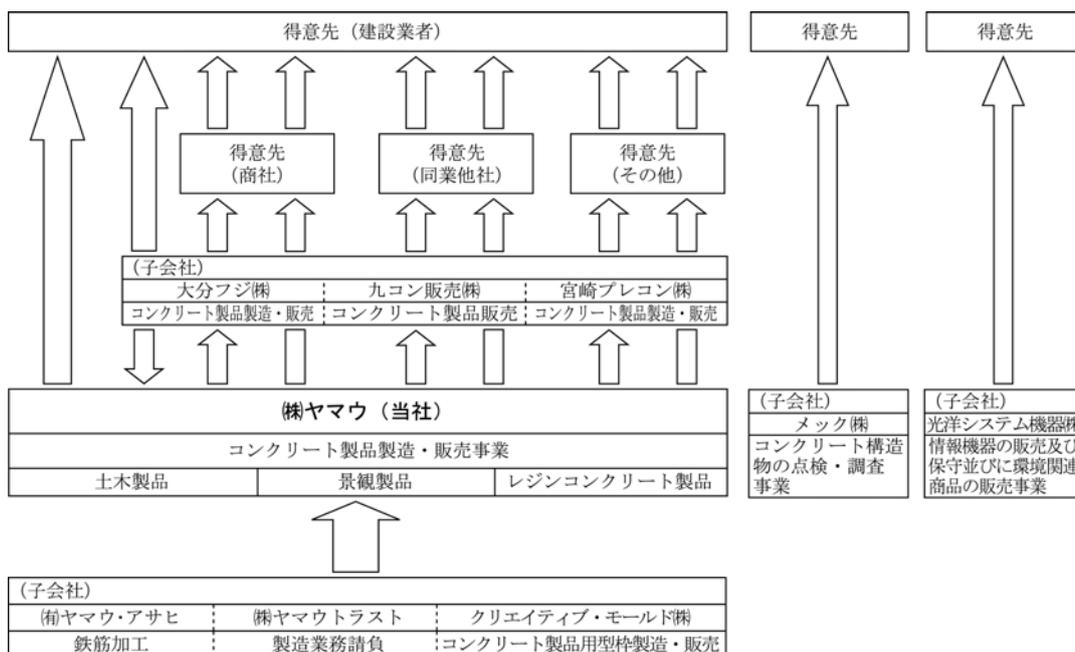
⑥ 鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社8社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社、宮崎プレコン株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

なお、当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、国及び地方自治体の財政悪化を背景に公共事業予算の縮減は続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境下において、当社は、安定した収益の獲得が強固な収益基盤の形成に不可欠であると認識しており、そのため、中・長期的経営戦略として下記の事項を掲げ、受注力の強化による収益性の向上を図って参ります。その指標として営業利益率の向上を目指して参ります。

- ① 技術力の信頼性と技術サービスの向上
- ② 新商品・新工法の開発、プレキャスト化による需要の創造
- ③ 経済性、安全性、効率性につながる商品や施工方法、複合商品の組合せ等提案力の強化

又、これらの課題を達成するためには人材の育成が前提となるため、必要な職務についてのスキルを身に付けることが出来るような社内研修・教育制度の充実を行うとともに、「働きがいのある会社、風通しの良い会社をつくる」ことに対する社員の積極参加と意識高揚に向けた風土改革によりグループ全体の組織力強化を図って参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,441,920	1,464,800
受取手形及び売掛金	4,110,999	4,212,024
有価証券	799	799
商品及び製品	1,157,760	1,194,389
仕掛品	81,834	57,961
原材料及び貯蔵品	130,127	116,454
その他	77,800	108,412
貸倒引当金	△59,864	△63,501
流動資産合計	6,941,379	7,091,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,390,908	2,423,329
減価償却累計額	△1,682,604	△1,743,705
建物及び構築物(純額)	708,304	679,623
機械装置及び運搬具	1,676,983	1,733,467
減価償却累計額	△1,293,531	△1,346,342
機械装置及び運搬具(純額)	383,451	387,125
土地	1,295,989	1,295,989
リース資産	293,797	408,240
減価償却累計額	△100,935	△183,411
リース資産(純額)	192,862	224,829
建設仮勘定	926	32,881
その他	212,001	244,667
減価償却累計額	△167,088	△189,858
その他(純額)	44,912	54,809
有形固定資産合計	2,626,447	2,675,258
無形固定資産		
のれん	19,884	8,521
その他	36,518	87,698
無形固定資産合計	56,402	96,220
投資その他の資産		
投資有価証券	212,064	216,403
その他	329,427	298,715
貸倒引当金	△234,394	△200,893
投資その他の資産合計	307,097	314,226
固定資産合計	2,989,947	3,085,704
資産合計	9,931,326	10,177,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,654,797	2,899,522
短期借入金	3,072,522	3,176,936
リース債務	70,799	94,977
未払金	491,682	537,183
未払法人税等	23,162	31,838
賞与引当金	175,022	130,846
その他	78,704	94,129
流動負債合計	6,566,691	6,965,432
固定負債		
長期借入金	644,505	441,556
リース債務	136,316	141,807
繰延税金負債	10,711	12,247
退職給付引当金	448,538	431,402
役員退職慰労引当金	157,858	103,331
その他	30,765	30,519
固定負債合計	1,428,695	1,160,864
負債合計	7,995,386	8,126,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	801,709	914,100
自己株式	△11,809	△11,809
株主資本合計	1,889,900	2,002,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,232	16,957
その他の包括利益累計額合計	9,232	16,957
少数株主持分	36,807	31,500
純資産合計	1,935,939	2,050,748
負債純資産合計	9,931,326	10,177,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,541,843	13,191,739
売上原価	10,139,353	9,937,917
売上総利益	3,402,489	3,253,822
販売費及び一般管理費	3,030,906	3,040,433
営業利益	371,582	213,389
営業外収益		
受取利息	959	2,043
受取配当金	3,239	4,864
保険配当金	3,852	2,824
鉄屑処分収入	24,357	17,612
利用分量配当金	31,355	1,519
その他	58,829	50,757
営業外収益合計	122,594	79,621
営業外費用		
支払利息	85,120	77,222
手形売却損	9,556	7,989
その他	12,897	13,146
営業外費用合計	107,575	98,358
経常利益	386,602	194,652
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,975	—
負ののれん発生益	—	5,409
特別利益合計	1,975	5,409
特別損失		
固定資産除却損	61,889	16,127
投資有価証券売却損	15,034	1,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	—
その他	525	2,221
特別損失合計	100,426	20,016
税金等調整前当期純利益	288,151	180,045
法人税、住民税及び事業税	22,223	34,306
法人税等調整額	3,564	8,439
法人税等合計	25,788	42,746
少数株主損益調整前当期純利益	262,363	137,299
少数株主利益	3,776	4,202
当期純利益	258,586	133,097

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	262,363	137,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,788	7,725
その他の包括利益合計	9,788	7,725
包括利益	272,151	145,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,375	140,822
少数株主に係る包括利益	3,776	4,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	564,424	801,709
当期変動額		
剰余金の配当	△21,300	△20,706
当期純利益	258,586	133,097
当期変動額合計	237,285	112,390
当期末残高	801,709	914,100
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11,769	△11,809
当期変動額		
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	△39	—
当期末残高	△11,809	△11,809
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,652,654	1,889,900
当期変動額		
剰余金の配当	△21,300	△20,706
当期純利益	258,586	133,097
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	237,246	112,390
当期末残高	1,889,900	2,002,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△556	9,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,788	7,725
当期変動額合計	9,788	7,725
当期末残高	9,232	16,957
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△556	9,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,788	7,725
当期変動額合計	9,788	7,725
当期末残高	9,232	16,957
少数株主持分		
当期首残高	31,031	36,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	△5,307
当期変動額合計	5,776	△5,307
当期末残高	36,807	31,500
純資産合計		
当期首残高	1,683,128	1,935,939
当期変動額		
剰余金の配当	△21,300	△20,706
当期純利益	258,586	133,097
自己株式の取得	△39	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,565	2,418
当期変動額合計	252,811	114,808
当期末残高	1,935,939	2,050,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	288,151	180,045
減価償却費	311,907	310,019
のれん償却額	11,362	11,362
負ののれん発生益	—	△5,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,444	41,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,644	△44,176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,048	△17,136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,914	△54,526
受取利息及び受取配当金	△4,199	△6,907
支払利息	85,120	77,222
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,034	1,666
固定資産除却損	61,889	16,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	—
売上債権の増減額 (△は増加)	750,903	△143,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,199	917
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,716	△687
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,897	12,402
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	10,142	△11,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△459,220	244,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,159	7,737
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,617	50,027
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△346	△246
その他	525	2,221
小計	948,833	671,424
利息及び配当金の受取額	4,199	6,907
利息の支払額	△81,023	△69,499
法人税等の支払額	△86,540	△26,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,469	582,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△362,312	△398,618
定期預金の払戻による収入	355,834	409,933
有形固定資産の取得による支出	△249,996	△242,487
無形固定資産の取得による支出	△2,660	△61,334
投資有価証券の取得による支出	△26,954	△1,854
投資有価証券の償還による収入	1,315	805
投資有価証券の売却による収入	17,990	3,188
子会社株式の取得による支出	—	△4,100
貸付けによる支出	△30,500	△50,000
貸付金の回収による収入	38,000	4,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	△6,206	△5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,489	△344,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	110,000
長期借入れによる収入	15,000	21,100
長期借入金の返済による支出	△301,654	△229,635
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△39	—
リース債務の返済による支出	△56,924	△84,772
配当金の支払額	△21,106	△20,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,723	△203,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,256	34,194
現金及び現金同等物の期首残高	950,294	1,107,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,550	1,141,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社 宮崎プレコン株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法</p> <p>b 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年</p> <p>機械装置 12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>③リース資産                  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                  リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。                  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用                  定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金                  債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。                  a一般債権                  貸倒実績率によっております。                  b貸倒懸念債権及び破産更生債権                  個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金                  従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。                  去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。                  数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金                  当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)のれんの償却方法及び償却期間                  5年間で均等償却しております。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,231,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,809,402千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,889,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,522,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	461,760千円	機械装置及び運搬具	5,102千円	土地	1,231,743千円	投資有価証券	110,796千円	計	1,809,402千円	短期借入金	2,889,534千円	長期借入金	633,300千円	計	3,522,834千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,231,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">116,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,786,077千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,933,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,362,660千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	436,458千円	機械装置及び運搬具	1,428千円	土地	1,231,743千円	投資有価証券	116,447千円	計	1,786,077千円	短期借入金	2,933,720千円	長期借入金	428,940千円	計	3,362,660千円
建物及び構築物	461,760千円																																
機械装置及び運搬具	5,102千円																																
土地	1,231,743千円																																
投資有価証券	110,796千円																																
計	1,809,402千円																																
短期借入金	2,889,534千円																																
長期借入金	633,300千円																																
計	3,522,834千円																																
建物及び構築物	436,458千円																																
機械装置及び運搬具	1,428千円																																
土地	1,231,743千円																																
投資有価証券	116,447千円																																
計	1,786,077千円																																
短期借入金	2,933,720千円																																
長期借入金	428,940千円																																
計	3,362,660千円																																
<p>2 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">22,221千円</p>	<p>2 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">17,594千円</p>																																
	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,241千円</td> </tr> </table>	受取手形	72,397千円	支払手形	81,241千円																												
受取手形	72,397千円																																
支払手形	81,241千円																																
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">822,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">99,522千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	822,669千円	受取手形裏書譲渡高	99,522千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">934,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">139,515千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	934,391千円	受取手形裏書譲渡高	139,515千円																								
受取手形割引高	822,669千円																																
受取手形裏書譲渡高	99,522千円																																
受取手形割引高	934,391千円																																
受取手形裏書譲渡高	139,515千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,772千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,298千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,534千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、26,061千円です。
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 649,450千円 貸倒引当金繰入額 7,398千円 給料 993,839千円 賞与引当金繰入額 89,405千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,914千円 退職給付費用 56,608千円 賃借料 152,369千円 のれん償却額 11,362千円	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 631,030千円 貸倒引当金繰入額 52,354千円 給料 1,040,184千円 賞与引当金繰入額 34,034千円 役員退職慰労引当金繰入額 △29,766千円 退職給付費用 55,709千円 賃借料 149,518千円 のれん償却額 11,362千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,446千円 機械装置及び運搬具 11,507千円 その他(有形) 43,935千円 合計 61,889千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,082千円 機械装置及び運搬具 5,902千円 その他(有形) 9,142千円 合計 16,127千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,723千円
組替調整額	△3,356千円
税効果調整前	10,366千円
税効果額	△2,640千円
その他有価証券評価差額金	7,725千円
その他の包括利益合計	7,725千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,501	360	—	1,002,861

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	12,294	6.147	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,700	5.85	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000	—	—	5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,506,000	—	—	7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,002,861	—	—	1,002,861

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,700	5.85	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,646	5.823	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,441,920千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△334,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,441,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△334,370千円	現金及び現金同等物	1,107,550千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,464,800千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△323,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,745千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,464,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323,055千円	現金及び現金同等物	1,141,745千円
現金及び預金勘定	1,441,920千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△334,370千円												
現金及び現金同等物	1,107,550千円												
現金及び預金勘定	1,464,800千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323,055千円												
現金及び現金同等物	1,141,745千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ95,871千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ114,442千円であります。</p>												

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,945,948	404,634	191,260	—	13,541,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	948	—	△1,305	—
計	12,946,305	405,582	191,260	△1,305	13,541,843
セグメント利益	355,226	12,671	4,294	—	371,582
セグメント資産	8,441,069	677,195	99,490	713,571	9,931,326
その他の項目					
減価償却費	305,803	4,806	1,297	—	311,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,850	3,579	611	—	366,040

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額713,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産780,506千円及びセグメント間取引消去△66,935千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,576,385	415,045	200,308	—	13,191,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	144	—	△176	—
計	12,576,416	415,190	200,308	△176	13,191,739
セグメント利益	186,142	17,786	9,460	—	213,389
セグメント資産	8,693,750	618,728	119,229	745,337	10,177,046
その他の項目					
減価償却費	304,519	4,391	1,108	—	310,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,926	912	2,925	—	428,763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額745,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産749,989千円及びセグメント間取引消去△4,652千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	11,362	—	11,362	—	11,362
当期末残高	—	19,884	—	19,884	—	19,884

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	コンクリート 構造物の点 検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	11,362	—	11,362	—	11,362
当期末残高	—	8,521	—	8,521	—	8,521

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円90銭	1株当たり純資産額	312円58銭
1株当たり当期純利益	54円82銭	1株当たり当期純利益	26円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15円65銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,935,939	2,050,748
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	648,507	643,146
(うち少数株主持分)	(36,807)	(31,500)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,287,432	1,407,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,503,139	4,503,139

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	258,586	133,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,700	11,646
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,886	121,451
普通株式の期中平均株式数(株)	4,503,499	4,503,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	11,700	11,646
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	620,480	580,606
受取手形	1,772,316	1,900,361
売掛金	1,853,631	1,898,614
有価証券	799	799
商品及び製品	1,030,306	1,091,033
仕掛品	68,139	42,578
原材料及び貯蔵品	97,843	86,914
前払費用	30,114	18,761
未収入金	47,521	31,872
その他	68,402	62,391
貸倒引当金	△82,905	△80,007
流動資産合計	5,506,649	5,633,926
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,998,699	2,007,053
減価償却累計額	△1,443,222	△1,482,802
建物(純額)	555,477	524,251
構築物	348,340	370,573
減価償却累計額	△209,253	△229,498
構築物(純額)	139,086	141,075
機械及び装置	1,659,085	1,712,634
減価償却累計額	△1,282,264	△1,332,442
機械及び装置(純額)	376,821	380,192
車両運搬具	2,898	4,698
減価償却累計額	△2,722	△2,566
車両運搬具(純額)	176	2,131
工具、器具及び備品	217,029	254,786
減価償却累計額	△168,831	△197,385
工具、器具及び備品(純額)	48,197	57,401
土地	1,153,571	1,153,571
リース資産	293,797	405,415
減価償却累計額	△100,935	△182,940
リース資産(純額)	192,862	222,474
建設仮勘定	926	32,881
有形固定資産合計	2,467,119	2,513,979
<b>無形固定資産</b>		
特許権	145	62
借地権	4,295	4,295
ソフトウェア	11,753	6,362
ソフトウェア仮勘定	—	59,616
その他	11,425	11,425
無形固定資産合計	27,620	81,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	159,225	168,583
関係会社株式	162,760	163,860
出資金	7,374	7,374
長期貸付金	84,690	8,490
関係会社長期貸付金	11,205	11,745
破産更生債権等	130,739	159,088
長期前払費用	11,149	8,615
差入保証金	31,980	31,403
その他	19,819	29,898
貸倒引当金	△215,135	△167,323
投資その他の資産合計	403,808	421,736
固定資産合計	2,898,548	3,017,477
資産合計	8,405,198	8,651,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,581,640	1,811,223
買掛金	513,785	591,349
短期借入金	2,272,600	2,272,600
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	68,477	92,073
未払金	423,294	475,136
未払費用	275	274
未払法人税等	16,723	17,694
前受金	3,516	2,160
預り金	7,509	3,340
前受収益	105	105
賞与引当金	110,313	67,534
設備関係支払手形	31,311	40,330
その他	12,898	12,596
流動負債合計	5,302,450	5,646,418
固定負債		
長期借入金	530,000	345,000
リース債務	133,093	139,087
繰延税金負債	10,700	12,189
退職給付引当金	443,551	424,014
役員退職慰労引当金	112,018	103,331
資産除去債務	22,976	22,976
長期リース資産減損勘定	663	135
その他	6,962	7,264
固定負債合計	1,259,965	1,053,998
負債合計	6,562,416	6,700,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,451	5,438
繰越利益剰余金	736,223	840,047
利益剰余金合計	742,674	845,485
自己株式	△11,809	△11,809
株主資本合計	1,830,865	1,933,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,916	17,310
評価・換算差額等合計	11,916	17,310
純資産合計	1,842,782	1,950,986
負債純資産合計	8,405,198	8,651,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,376,027	7,014,873
商品売上高	3,932,863	4,049,442
売上高合計	11,308,890	11,064,315
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,127,035	1,010,783
当期製品製造原価	4,906,874	4,829,361
小計	6,033,909	5,840,145
他勘定振替高	11,075	2,043
製品期末たな卸高	1,010,783	1,054,527
製品売上原価	5,012,050	4,783,574
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,948	19,522
当期商品仕入高	3,508,357	3,669,743
小計	3,529,305	3,689,266
商品期末たな卸高	19,522	36,506
商品売上原価	3,509,783	3,652,759
売上原価合計	8,521,833	8,436,334
売上総利益	2,787,056	2,627,981
販売費及び一般管理費	2,480,131	2,475,620
営業利益	306,925	152,360
営業外収益		
受取利息	1,109	2,206
有価証券利息	1	267
受取配当金	2,377	3,867
保険配当金	1,962	1,473
業務受託料	29,304	21,650
鉄屑処分収入	24,357	17,612
不動産賃貸料	1,800	1,800
受取補償金	14,396	5,596
利用分量配当金	31,355	1,519
雑収入	34,545	26,618
営業外収益合計	141,211	82,612
営業外費用		
支払利息	71,704	63,910
減価償却費	62	58
手形売却損	8,130	6,657
その他	10,535	12,128
営業外費用合計	90,433	82,755
経常利益	357,702	152,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,095	—
その他	751	—
特別利益合計	4,847	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	57,854	16,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	—
その他	—	531
特別損失合計	80,830	16,659
税引前当期純利益	281,719	135,558
法人税、住民税及び事業税	12,718	13,193
法人税等調整額	△874	△1,151
法人税等合計	11,843	12,041
当期純利益	269,875	123,517

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	7,741	6,451
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,290	△1,013
当期変動額合計	△1,290	△1,013
当期末残高	6,451	5,438
繰越利益剰余金		
当期首残高	486,358	736,223
当期変動額		
剰余金の配当	△21,300	△20,706
当期純利益	269,875	123,517
特別償却準備金の取崩	1,290	1,013
当期変動額合計	249,865	103,824
当期末残高	736,223	840,047
利益剰余金合計		
当期首残高	494,100	742,674
当期変動額		
剰余金の配当	△21,300	△20,706
当期純利益	269,875	123,517
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	248,574	102,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	742,674	845,485
自己株式		
当期首残高	△11,769	△11,809
当期変動額		
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	△39	—
当期末残高	△11,809	△11,809
株主資本合計		
当期首残高	1,582,330	1,830,865
当期変動額		
剰余金の配当	△21,300	△20,706
当期純利益	269,875	123,517
自己株式の取得	△39	—
当期変動額合計	248,535	102,810
当期末残高	1,830,865	1,933,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,581	11,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,393
当期変動額合計	1,335	5,393
当期末残高	11,916	17,310
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,581	11,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,393
当期変動額合計	1,335	5,393
当期末残高	11,916	17,310
純資産合計		
当期首残高	1,592,911	1,842,782
当期変動額		
剰余金の配当	△21,300	△20,706
当期純利益	269,875	123,517
自己株式の取得	△39	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,335	5,393
当期変動額合計	249,870	108,204
当期末残高	1,842,782	1,950,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年~50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">449,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,102千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,089,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">110,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,811千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,272,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">530,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,062,600千円</td></tr> </table>	建物	449,256千円	構築物	330千円	機械及び装置	5,102千円	土地	1,089,325千円	投資有価証券	110,796千円	計	1,654,811千円	短期借入金	2,272,600千円	一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	長期借入金	530,000千円	計	3,062,600千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">424,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,089,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">116,447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,632,234千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,272,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">345,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877,600千円</td></tr> </table>	建物	424,727千円	構築物	306千円	機械及び装置	1,428千円	土地	1,089,325千円	投資有価証券	116,447千円	計	1,632,234千円	短期借入金	2,272,600千円	一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	長期借入金	345,000千円	計	2,877,600千円
建物	449,256千円																																								
構築物	330千円																																								
機械及び装置	5,102千円																																								
土地	1,089,325千円																																								
投資有価証券	110,796千円																																								
計	1,654,811千円																																								
短期借入金	2,272,600千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円																																								
長期借入金	530,000千円																																								
計	3,062,600千円																																								
建物	424,727千円																																								
構築物	306千円																																								
機械及び装置	1,428千円																																								
土地	1,089,325千円																																								
投資有価証券	116,447千円																																								
計	1,632,234千円																																								
短期借入金	2,272,600千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円																																								
長期借入金	345,000千円																																								
計	2,877,600千円																																								
<p>2 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">22,221千円</p> <p>子会社大分フジ株の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">192,695千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,067千円</p>	<p>2 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">17,594千円</p> <p>子会社大分フジ株の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">154,313千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">823千円</p>																																								
	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">68,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">6,578千円</td></tr> </table>	受取手形	68,015千円	支払手形	6,578千円																																				
受取手形	68,015千円																																								
支払手形	6,578千円																																								
<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">734,183千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">17,010千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	734,183千円	受取手形裏書譲渡高	17,010千円	<p>※4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">873,455千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">15,803千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	873,455千円	受取手形裏書譲渡高	15,803千円																																
受取手形割引高	734,183千円																																								
受取手形裏書譲渡高	17,010千円																																								
受取手形割引高	873,455千円																																								
受取手形裏書譲渡高	15,803千円																																								
<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">186,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">323,465千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">57,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">74,184千円</td></tr> </table>	受取手形	186,132千円	売掛金	323,465千円	買掛金	57,034千円	未払金	74,184千円	<p>※5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">278,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">304,659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">95,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">93,709千円</td></tr> </table>	受取手形	278,670千円	売掛金	304,659千円	買掛金	95,045千円	未払金	93,709千円																								
受取手形	186,132千円																																								
売掛金	323,465千円																																								
買掛金	57,034千円																																								
未払金	74,184千円																																								
受取手形	278,670千円																																								
売掛金	304,659千円																																								
買掛金	95,045千円																																								
未払金	93,709千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 7,772千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 6,298千円</p>
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価(材料費) 411,716千円</p> <p>当期製品製造原価(外注加工費) 967,616千円</p> <p>当期製品製造原価(経費) 13,621千円</p> <p>業務受託料 29,304千円</p>	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>当期製品製造原価(材料費) 446,545千円</p> <p>当期製品製造原価(外注加工費) 927,543千円</p> <p>当期製品製造原価(経費) 12,830千円</p> <p>業務受託料 21,650千円</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,534千円です。</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、26,061千円です。</p>
<p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 8,455千円</p> <p>当期製品製造原価(経費) 558千円</p> <p>販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 24千円</p> <p>販売費及び一般管理費(試作費) 1,956千円</p> <p>販売費及び一般管理費(保証修理費) 79千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,075千円</p>	<p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建設仮勘定 1,710千円</p> <p>当期製品製造原価(経費) 90千円</p> <p>販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 4千円</p> <p>販売費及び一般管理費(試作費) 153千円</p> <p>販売費及び一般管理費(保証修理費) 83千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,043千円</p>
<p>※5 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 575,676千円</p> <p>役員報酬 80,658千円</p> <p>給料 825,150千円</p> <p>賞与 52,330千円</p> <p>賞与引当金繰入額 80,222千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,474千円</p> <p>法定福利費 131,032千円</p> <p>賃借料 126,240千円</p> <p>減価償却費 34,204千円</p> <p>退職給付費用 54,751千円</p>	<p>※5 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃 550,345千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,451千円</p> <p>役員報酬 79,873千円</p> <p>給料 859,066千円</p> <p>賞与 29,041千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,488千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,073千円</p> <p>法定福利費 131,891千円</p> <p>賃借料 122,210千円</p> <p>減価償却費 33,861千円</p> <p>退職給付費用 52,018千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2,273千円</p> <p>構築物 4,173千円</p> <p>機械及び装置 11,473千円</p> <p>車両運搬具 34千円</p> <p>工具、器具及び備品 39,900千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,854千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 574千円</p> <p>構築物 508千円</p> <p>機械及び装置 5,864千円</p> <p>車両運搬具 37千円</p> <p>工具、器具及び備品 9,142千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 16,127千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,501	360	—	1,002,861

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 360株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,002,861	—	—	1,002,861

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円38銭	1株当たり純資産額	297円42銭
1株当たり当期純利益	57円33銭	1株当たり当期純利益	24円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14円53銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,842,782	1,950,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	611,700	611,646
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,231,082	1,339,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,503,139	4,503,139

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	269,875	123,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,700	11,646
(うち第1回優先株式配当)	(11,700)	(11,646)
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,175	111,871
普通株式の期中平均株式数(株)	4,503,499	4,503,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	11,700	11,646
普通株式増加数(株)	4,000,000	4,000,000
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	(4,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成24年6月28日付予定)

平成24年3月23日付当社「代表取締役の変動に関するお知らせ」において、次のとおり開示しております。

代表取締役会長 権藤 勇夫 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 中村 健一郎 (現 専務取締役管理本部長)

② その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 右田 國博 (現 福岡コンピューターサービス株式会社 顧問)

2. 退任予定監査役

監査役 加納 硬

(注) 新任監査役候補者右田 國博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。